

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
 コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 林 建佑 TEL 03-6272-3190
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,619	△37.0	△506	—	△589	—	△591	—
28年3月期	2,571	△23.1	△474	—	△579	—	△683	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△499.45	—	△192.3	△23.6	△31.3
28年3月期	△676.99	—	△80.4	△22.3	△18.4

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

（注）平成28年3月期及び平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,277	110	4.8	87.87
28年3月期	2,714	504	18.6	499.96

（参考）自己資本 29年3月期 109百万円 28年3月期 504百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△224	0	329	397
28年3月期	△1,194	△3	956	287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	△7.4	△250	—	△280	—	△290	—	△231.97

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,250,166株	28年3月期	1,009,900株
29年3月期	－株	28年3月期	－株
29年3月期	1,183,612株	28年3月期	1,009,405株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、政府の経済政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調となっているものの、世界各地での地政学的リスクの高まりによる世界情勢の不安定化や米国新政権の政策運営、英国のEU離脱問題によるEU各国への影響、さらに資源国および新興国経済の動向等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料単価や物流コストの上昇、人口減少による市場規模の縮小及び所得水準の伸び悩み等が足かせになるなど、依然として厳しい状況となりました。

このような環境の下、当社は、2016年6月にアスラポート・ダイニング・グループ(以下、アスラポート・グループという)と資本業務提携を締結し、新製品開発及び販路拡大による業績の回復に努めてまいりました。また、事業ポートフォリオの見直しにも取組み、主に、当社主力事業部門であるナショナル・ブランド事業部門において商品の定番化による在庫管理強化を進めることで、製品在庫の廃棄低減による利益率の向上に努めてまいりました。

海外においては、2017年3月に台湾の食品メーカーの金利食安科技股份有限公司（KEE Fresh & Safe Foodtech Co., Ltd.）と基本売買契約及びOEM契約を締結し、非加熱殺菌のコールドプレス製品を製造し、日本に輸入販売を開始しております。同社との契約締結は、当社の重要な海外事業展開の1つであり、アジア戦略の一環として取組むこととしております。

当事業年度は、前期より悪化した業績の回復を図るべく、アスラポート・グループ傘下の乳業メーカー弘乳舎との新製品の共同開発とアスラポート・グループでの当社製品等の取扱いを推し進める事で、シナジー効果波及に努めました。その結果として宅配弁当のデザートメニューに採用されたアサイーゼリーについては具現化しましたが、総じて製品開発の遅れはもとより、アサイー原材料と乳製品の製造技術の適応化の遅れが影響したことで、同グループとの協業による売上高は大きく下回るものとなりました。今後、当社としては課題解決に取組むことで、引き続きアスラポート・グループとの協業による業績回復に取組んでまいります。

また、事業ポートフォリオの見直しにより3月に大きく販売予定としていたリテールでの新製品導入と、メディアとの共同企画によるコラボレーション製品の発売を見送ったことが影響し、当事業年度の売上高は1,619百万円(前年同期比37.0%減)となりました。

利益面につきましては、価格高騰と為替円安の影響を受けた高価格のアサイー原材料在庫があるなか、引き続き当社利益に影響を与えているものの、事業ポートフォリオの見直しによる利益獲得及び当下期より製品の集約化による在庫管理強化に努める事で製品等の廃棄損低減による利益率の改善に努めました。しかしながら、売上減少による製品在庫等の滞留による影響もあり、効果は限定的となったことで、売上総利益は359百万円(前年同期比43.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費においては、主に原材料在庫の増加に伴う保管費用が増加したものの、売上が減少するなか、人件費をはじめとした固定費並びに販売促進費などの変動費についても費用対効果等を鑑みた上での経費削減に努めたことで、前期に比べ242百万円減少したものの、売上総利益にて販売費及び一般管理費が賄うことができなかったことで、結果として、営業損失は506百万円(前事業年度は営業損失474百万円)となりました。

また、営業外損益に関しては、デリバティブ取引契約を解約したことでデリバティブ解約損54百万円を計上したことで、経常損失は589百万円(前事業年度は経常損失579百万円)、特別損失として、2期連続で営業損失を計上したことで当社事業の回収可能性を検討した結果、全社及び店舗における固定資産に対する減損損失3百万円を計上しました。結果として当期純損失は591百万円(前事業年度は当期純損失683百万円)となりました。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業別の売上高は次のとおりであります。

(a) ナショナル・ブランド事業部門（NB事業部門）

NB事業部門に関しては、当上半期においては、今夏開催されたリオデジャネイロ・オリンピックに合わせ新製品の発売による売上高獲得と当社主力製品のフルッタアサイーシリーズの販売チャネルの選択によるCVSでの取扱いを縮小することで、在庫リスク及び流通コスト等の費用低減に努めてまいりました。また、当下半期においては、事業ポートフォリオの見直しにより、3月に大きく販売予定としていた新製品導入と、メディアとの共同企画によるコラボレーション製品の発売を見送ったことが影響したことで、売上は減少することとなりました。

以上の結果、NB事業部門全体の売上高は888百万円(前事業年度比40.2%減)となりました。

(b) アグロフォレストリー・マーケティング事業部門（AFM事業部門）

AFM事業部門に関しては、大手菓子メーカーに採用されているアグロフォレストリー産カカオ豆が高級チョコレートでの需要の高まりを見せているものの、天候不順等により現地ブラジルでのカカオ豆の収穫が減ったことから原料調達に想定を下回ったことで、需要の高まりに反して機会損失となりました。また、事業ポートフォリオの見直しで、AFM事業部門の比率を高めることを目標としていますが、成果が遅れており、外食チェーン店や食品メーカーでのアサイー原材料の採用も一巡するなか売上は低調となりました。

一方で、アスラポート・グループ傘下の弘乳舎との共同開発によるアサイーゼリーが、宅配弁当のデザートメニューに採用されることで、業務提携効果第1弾として具現化したしました。しかしながら、総じて製品開発や製造技術の適応化に時間を要したことで、業績に与える影響は限定的となりましたが、引き続きアスラポート・グループとの協業によるシナジー効果により業績回復に努めてまいります。

以上の結果、AFM事業部門全体の売上高は569百万円（前事業年度比33.1%減）となりました。

(c) ダイレクト・マーケティング事業部門（DM事業部門）

ダイレクト・マーケティング事業部門（DM事業部門）の、直営店舗に関しては、2016年5月に玉川高島屋店を閉店したことで、渋谷ヒカリエ店1店舗となったことで店舗売上としては減少することとなりましたが、トッピングパスポート券配布や様々なキャンペーンを実施し売上獲得に努めました。また、2017年3月には渋谷ヒカリエ店のリニューアルを実施し、当社旗艦店としての役割向上と消費者へのアサイーの再認知を図るべく取り組みました。

WEB通販に関しては、自社通販サイトへの誘導や潜在顧客の掘り起こし等により販売促進に取り組んだものの、効果は限定的となりました。一方で、株式会社ファイトロックと当社とで、アサイーとフコキサンチンを使用した通販専用製品の開発にも引き続き取り組んでおりますが、生産技術問題の解決に時間を要している状況にあり、製品化には少々時間を要するものと考えております。

この結果、DM事業部門全体の売上高は161百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末より437百万円減少して、2,277百万円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、362百万円減少して、2,246百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が109百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が228百万円、売上債権が90百万円、商品及び製品が74百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、75百万円減少して、31百万円となりました。この主な要因は、デリバティブ取引契約の解約によるデリバティブ債権が70百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末より43百万円減少して、2,166百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、234百万円減少して、1,701百万円となりました。この主な要因は短期借入金が76百万円増加した一方で、買掛金が150百万円、1年内返済予定の長期借入金が104百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、191百万円増加して、465百万円となりました。この主な要因は、資金調達による転換社債型新株予約権付社債の発行により155百万円、長期借入金が45百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末より394百万円減少して、110百万円となりました。

この主な要因は、第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金が196百万円増加した一方で、当期純損失591百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ109百万円増加し、当事業年度末には397百万円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は224百万円（前事業年度は1,194百万円の使用）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少302百万円、売上債権の減少90百万円があった一方で、税引前当期純損失592百万円の計上、仕入債務の減少150百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は0百万円（前事業年度は3百万円の使用）となりました。

これは主に、資産除去債務の履行による支出2百万円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入9百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果調達した資金は329百万円（前事業年度は956百万円の調達）となりました。

これは主に、社債の償還による支出25百万円があった一方で、転換社債型新株予約権付社債の転換による収入197百万円、株式の発行による収入142百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の国内経済については、政府による金融経済政策等の効果により緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費の低迷等の影響から先行き不透明な状況が続くものと思われま。

食品業界におきましては、原材料価格高騰のなか、消費者の節約志向による慎重な購買姿勢が継続し、厳しい状況が続くと考えられます。

なお、次期については、「1. 経営成績等の概況 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しておりますとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社は、当該状況を改善・解消すべく、営業面、在庫削減を含めたコスト面及び資金面から様々な施策の検討・実行に努めており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

今期、各事業部門の採算性を分析し、次期については採算性に基づく事業ポートフォリオの見直しを行った上で予算組みを実施しております。また、NB事業部門はリテール事業部門と名称変更、また、今後の海外事業展開を鑑み海外事業部門を新設し、これまでAFM事業部門に含めていたカカオ豆の売上は海外事業部門としております。

このような環境下で、当社の平成30年3月期の業績予想の見通しは以下のとおりです。

(a) 売上高

(リテール (NB) 事業部門)

当社売上の主力事業であるナショナル・ブランド事業ですが、多品種展開等がコスト高構造を生み出していた部分があり、前事業年度においてNB商品の絞込みを行いました。これに加えて、流通・販売コストの削減及び販売チャネルや地域の見直しも含めて、売上規模を意図的に縮小させて効率化を図ることとし、その後の再成長に向けて取組んでまいります。

以上により、NB事業部門の売上高は600百万円（前事業年度比32.5%減）を見込んでおります。

(AFM事業部門)

外食向けや食品メーカー向け販売であるアグロフォレストリー・マーケティング事業においては、アスラポート・グループとのシナジー効果が最も現れる分野であり、また、事業採算性が比較的高い分野でもあることから、次期についてはAFM事業部門への経営資源の集中を強め、売上拡大を進めてまいります。

以上により、AFM事業部門の売上高は550百万円（前事業年度比19.5%増）を見込んでおります。

(DM事業部門)

ダイレクト・マーケティング事業については、今後、伸長させていくべき事業分野と考えておりますが、通販に関しては粗利率の改善、店舗については直営・F C含む多店舗展開への体制づくりが課題となっており、次期については、これらの課題解決に取り組んでまいります。具体的には、通販に関しては粗利率の改善を目的とした通販専用商品の開発を進め、店舗については直営店舗を増やし（1店舗）、F C店舗展開に取り組んでまいります。

以上により、DM事業部門の売上高は174百万円（前事業年度比7.8%増）を見込んでおります。

(海外事業部門)

前事業年度は天候不順等によりアグロフォレストリーカカオ豆の収穫量が減少し、販売機会ロスを招く結果となりましたが、次期については通常の収穫量が見込まれており、順調に推移するものと考えております。

また、台湾市場における当社製品の製造・販売が次期から開始する見込みです。加えて、その他のアジアを中心とする海外市場への展開に向けての営業活動を強化して参ります。

以上により、海外事業部門の売上高は176百万円（前事業年度比64.5%増）を見込んでおります。

(b) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、商品毎に予定原価を積み上げて算出しております。当社製品の原材料となるアサイー冷凍パルプは既存在庫より使用するため、為替レートの影響は限定的であり、また、仕入れ価格はピークアウトしていることから今後は緩やかながら原価が改善していくことを見込んでおります。また、前事業年度においては、製品の廃棄に伴う原価差額が大きくなり、大幅な原価の悪化を招いてしまいましたが、既に商品ラインナップの見直し等の対策を実施しており、次期に関しては原価差額は大きく影響しないものと考えております。

販売費及び一般管理費につきましては、役員報酬等の人件費の削減を継続するとともに、事業ポートフォリオの組直しに伴う物流費の低減（配送効率のよいAFM事業の売上シェア拡大）に加えて、物流効率の改善についても取組み、その他の販売費及び一般管理費に関しても、全般としてさらなる経費削減に取り組むこととしております。

物流費（倉庫料、荷造運賃発送費）は在庫数や販売予測に合わせて算出し、減価償却は今後の投資計画に基づいております。その他の販売費及び一般管理費は、売上高計画、人員計画等に基づく変動要素を加味して設定しております。

(c) 営業利益、経常利益、当期純利益

営業利益につきましては、売上高、売上原価、販売費および一般管理費を踏まえ算出しております。

経常利益につきましては、上記営業利益から営業外損益（主に支払利息）を考慮して算出しており、為替変動による為替差損益に関しては、期末の為替レートの予測が困難な為、見込んでおりません。

当期純利益につきましては、特別利益及び特別損失の発生は見込んでおらず、税引き前当期純利益の予想値に基づき法人税等を算出した金額としております。

以上により、平成30年3月期の業績予想につきましては、売上高は1,500百万円（前事業年度比7.4%減）、営業損失は250百万円（前事業年度は営業損失506百万円）、経常損失は280百万円（前事業年度は経常損失589百万円）、当期純損失は290百万円（前事業年度は当期純損失591百万円）となる見込みです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることで、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり当該事状況を改善・解消すべく取組んでおり、事業収益の改善と財務体質の強化が図られることで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社は、業績回復と資金繰りの正常化を目指し、平成28年6月22日に第三者割当増資とアスラポート・グループとの資本業務提携を締結いたしました。この第三者割当増資により349百万円の調達を実施したことと、資金繰り悪化の要因ともなっていた原材料在庫の資金化を進める事で、当面の資金繰りについては問題ないものと考えているものの、2期連続で重要な営業損失が生じたことで、自己資本が大きく毀損される結果となり、財務体制の強化が急務となっていることから、第三者割当増資等を含めて検討し取組んでまいります。

業績に関しては、資本業務提携を締結したアスラポート・グループとの新製品開発や同グループへ企業への販売等の協業によるシナジー効果により、業績改善に取り組んでいるものの、製品開発に時間を要していることで、今期の当社業績に与える影響は限定的となりましたが、引き続き協業による業績回復に取り組んでまいります。

それらと併せて下記の対応策についても取組み、業績回復及び財務体質の健全化に努めてまいります。

①事業ポートフォリオの見直し

当社売上の主力事業であるナショナル・ブランド事業において、コスト高になっている部分があり、来期以降に原価が改善する見込みのため、それまでは商品の絞り込みや販売チャネルの見直し等により、売上規模を縮小させて効率化を図ります。具体的には、流通コストや販売コストの削減及び人材配置の見直しを実施します。一方で、アスラポート・グループをはじめとした外食産業やメーカーへの販売については、強化していく方針で、アグロフォレストリー・マーケティング事業へのリソース配分の強化を図ります。ダイレクト・マーケティング事業については、粗利率の改善を目的に通販専用商品の開発と直営店舗の増加及びF C店舗展開に取り組んでまいります。

②アスラポート・グループとの連携強化

アスラポート・グループとの取組については商品開発の遅れが生じているものの、これまでの取組が、今後、具体化しますので、さらなる連携強化を図るべく、アグロフォレストリー・マーケティング事業へのリソース配分を強化してまいります。

③コスト削減

商品ラインナップを絞り込むことにより在庫回転率を上げ、在庫圧縮による倉庫料の低減と物流費や販売手数料等の変動費の見直し及び事務所賃料をはじめとした固定費の経費削減に取り組んでまいります。

④海外への事業展開

ポテンシャルの大きい海外市場特に、アジア市場において日本品質の高付加価値アサイー製品の導入を図るべく、各市場における現地パートナーとの業務提携の計画が進んでいます。

⑤自己資本増強

2期連続で多大な営業損失の計上により自己資本が毀損しており、事業シナジーも考慮しつつ、第三者割当増資及び資本業務提携等も含め自己資本増強に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,576	397,418
売掛金	235,875	145,105
商品及び製品	401,625	327,091
原材料及び貯蔵品	1,592,240	1,363,863
前払費用	13,308	7,920
その他	77,831	4,701
流動資産合計	2,608,457	2,246,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,079	25,074
機械及び装置	57,389	57,389
車両運搬具	1,147	1,147
工具、器具及び備品	21,617	19,799
減価償却累計額	△112,235	△103,411
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
出資金	520	520
デリバティブ債権	70,706	—
その他	34,954	30,591
投資その他の資産合計	106,181	31,111
固定資産合計	106,181	31,111
資産合計	2,714,639	2,277,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,028	198,972
短期借入金	1,222,200	1,298,591
1年内償還予定の社債	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	221,840	116,902
リース債務	6,409	6,485
未払金	80,592	64,814
未払費用	9,441	6,821
未払法人税等	—	5,461
繰延税金負債	4,026	—
前受金	31	—
預り金	2,886	2,155
店舗閉鎖損失引当金	3,482	—
資産除去債務	2,954	—
その他	8,248	1,299
流動負債合計	1,936,140	1,701,503
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	155,000
長期借入金	227,660	273,200
リース債務	26,130	19,645
資産除去債務	8,711	8,949
その他	11,090	8,248
固定負債合計	273,592	465,043
負債合計	2,209,732	2,166,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,465	461,515
資本剰余金		
資本準備金	327,188	425,238
その他資本剰余金	74,761	74,761
資本剰余金合計	401,950	500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△260,509	△851,663
利益剰余金合計	△260,509	△851,663
株主資本合計	504,906	109,852
評価・換算差額等		
新株予約権	—	814
純資産合計	504,906	110,666
負債純資産合計	2,714,639	2,277,213

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高		
製品売上高	2,155,975	1,259,970
商品売上高	564,876	442,191
売上値引及び戻り高	△149,837	△82,707
売上高合計	2,571,014	1,619,454
売上原価		
製品売上原価	1,448,263	899,076
商品売上原価	487,639	360,419
売上原価合計	1,935,902	1,259,495
売上総利益	635,111	359,958
販売費及び一般管理費	1,109,185	866,759
営業損失（△）	△474,073	△506,800
営業外収益		
受取利息	137	152
為替差益	4,878	1,269
受取手数料	816	556
還付加算金	—	781
その他	415	238
営業外収益合計	6,247	2,999
営業外費用		
支払利息	14,394	21,624
社債利息	158	1,193
株式交付費	—	1,740
デリバティブ評価損	97,285	—
デリバティブ解約損	—	54,606
社債発行費	—	6,030
その他	200	32
営業外費用合計	112,039	85,228
経常損失（△）	△579,865	△589,029
特別利益		
固定資産売却益	160	12
特別利益合計	160	12
特別損失		
減損損失	59,809	3,853
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,482	—
その他	1,302	—
特別損失合計	64,594	3,853
税引前当期純損失（△）	△644,299	△592,871
法人税、住民税及び事業税	△243	2,309
法人税等調整額	39,297	△4,026
法人税等合計	39,054	△1,716
当期純損失（△）	△683,353	△591,154

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	363,340	327,063	74,761	401,825	422,844	422,844	1,188,010
当期変動額							
新株の発行							-
新株の発行（新株予約権の行使）	125	125		125			250
当期純損失（△）					△683,353	△683,353	△683,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	125	125	-	125	△683,353	△683,353	△683,103
当期末残高	363,465	327,188	74,761	401,950	△260,509	△260,509	504,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,114	7,114	1,195,125
当期変動額			
新株の発行			-
新株の発行（新株予約権の行使）			250
当期純損失（△）			△683,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,114	△7,114	△7,114
当期変動額合計	△7,114	△7,114	△690,218
当期末残高	-	-	504,906

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	363,465	327,188	74,761	401,950	△260,509	△260,509	504,906
当期変動額							
新株の発行	72,100	72,100		72,100			144,200
新株の発行（新株予約権の行使）	1,450	1,450		1,450			2,900
転換社債型新株予約権付社債の転換	24,500	24,500		24,500			49,000
当期純損失（△）					△591,154	△591,154	△591,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	98,050	98,050	—	98,050	△591,154	△591,154	△395,054
当期末残高	461,515	425,238	74,761	500,000	△851,663	△851,663	109,852

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	504,906
当期変動額		
新株の発行		144,200
新株の発行（新株予約権の行使）		2,900
転換社債型新株予約権付社債の転換		49,000
当期純損失（△）		△591,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	814	814
当期変動額合計	814	△394,240
当期末残高	814	110,666

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△644,299	△592,871
減価償却費	11,612	574
減損損失	59,809	3,853
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,148	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	3,482	△3,482
受取利息及び受取配当金	△137	△153
デリバティブ評価損益(△は益)	97,285	—
デリバティブ解約損	—	54,606
支払利息	14,394	21,624
社債利息	158	1,193
為替差損益(△は益)	△22,943	△4,832
株式交付費	—	1,740
社債発行費	—	6,030
固定資産売却損益(△は益)	△160	△12
売上債権の増減額(△は増加)	158,165	90,769
たな卸資産の増減額(△は増加)	△713,208	302,910
仕入債務の増減額(△は減少)	36,933	△150,056
その他	△10,920	3,889
小計	△1,022,975	△264,214
利息及び配当金の受取額	137	153
利息の支払額	△15,213	△23,871
法人税等の還付額	—	63,566
法人税等の支払額	△156,829	△536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,194,879	△224,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,554	△1,036
有形固定資産の売却による収入	160	12
無形固定資産の取得による支出	△1,419	—
資産除去債務の履行による支出	△1,795	△2,854
敷金及び保証金の差入による支出	—	△81
敷金及び保証金の回収による収入	1,614	9,290
保険積立金の積立による支出	—	△5,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,995	185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,650,000	1,107,400
短期借入金の返済による支出	△1,827,800	△1,090,009
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△235,320	△398
社債の償還による支出	△30,000	△25,000
株式の発行による収入	250	142,459
リース債務の返済による支出	△263	△6,409
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	197,969
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,900
新株予約権の発行による収入	—	814
財務活動によるキャッシュ・フロー	956,866	329,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,943	4,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△219,064	109,842
現金及び現金同等物の期首残高	506,641	287,576
現金及び現金同等物の期末残高	287,576	397,418

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	499.96円	87.87円
1株当たり当期純損失金額(△)	△676.99円	△499.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△) (千円)	△683,353	△591,154
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△683,353	△591,154
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,009,405	1,183,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成28年6月22日開催の取締役会決議による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額155,000千円)及び第5回新株予約権(新株予約権の数37個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。